

# 平成24年度 事務事業評価シート

※平成23年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	境界確認及び証明事務			継続								
コード	67	-	23	-	01	-	00	予算事業名	境界確認			
担当部署	建設部	建設管理課	境界担当	予算事業コード	会計	10	款	08	項	01	目	01

## 1. 事業の位置付けと関連計画等

第三次川越市総合計画後期基本計画における位置付け 位置付けなしの場合 法令による実施義務 義務ではない

基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち	根拠となる法令、条例等	川越市財産規則、川越市官民境界の手引き
方向性(節)	2節	交通ネットワークの構築	個別計画等の名称	なし
施策	1	道路交通体系の整備		
細施策	3	安全で人にやさしい生活道路の整備		

## 2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	道路・水路との境界を定めたいとする土地所有者に対し、対象箇所の周りを含め、官民境を明確にすることにより、境界紛争の防止を図る。また、道路・水路境界を確定させることにより、適正な道路管理による快適な道路環境整備を推進する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	境界確認においては、土地所有者等の申請に基づき、現地調査及び関係地権者と境界立会いを行う。境界証明においては、境界が完了された箇所について、証明書の発行業務を行う。

## 3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		5,069	5,419	3,050	5,536	5,086	
事業費	A	5,066	5,402	2,983	5,392	5,019	5,019
	B	40,330	45,880	47,360	48,100	29,970	29,970
総コスト(C=A+B)		45,396	51,282	50,343	53,492	34,989	34,989
正規職員(1年間の従事人数)		5.45人	6.20人	6.40人	6.50人	4.05人	4.05人
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金	D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担(=C-D-E)		45,396	51,282	50,343	53,492	34,989	34,989

※24年度、25年度の事業費、人件費は見込額  
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

## 4. 成果指標・活動指標による分析

活動	中心指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	指標の定義
活動	境界確認申請	件	299	284	306	337	境界確認申請の受付件数
活動	境界証明申請	件	820	780	786	946	境界証明申請の受付件数
活動	確認延長	m	13,424	14,440	13,350	14,748	境界確認申請の確認延長

中心指標の考え方	本事業は、活動指標を中心に評価する。
指標に基づく評価	申請件数は年々増えて来ている状況で、社会情勢によっても件数の増減が生じる。23年度は、開発許可等の基準に関する条例及び施行規則の改正に伴い、開発行為の猶予期間が設けられた為、事務処理件数が増大し人件費も上がった。今年度は、多少減少の傾向になると考えられる。

## 5. 事業の実施を通じた分析・評価

(1) 現在の課題と状況	申請に基づいて境界確認及び境界証明を行っている為、主体的に指標を伸ばすことは難しい。境界確認の処理手順は確立しており、現在以上の成果向上の余地は無いと思われる。
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	県内市町村に於いても過去アンケートの集計を確認すると、境界確認及び境界証明の手法等については、川越市と同様に処理されている。
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	地籍調査事業により、川越市全域の官民境界が確定している状況であれば、道路敷地寄附事務を除く境界確認は必要はなくなるが、現在、地籍調査の進捗率が約39%の状況下で、道路管理者として境界確認事務は引き続き必要である。
(4) 所属長自己評価(今後の方向性)	川越市開発許可等の基準に関する条例及び同施行規則の改正により、例年に比べ1割強の事務処理件数となった。これに伴い、担当一人・月当たり処理対応件数も4.3件になり、人件費増となった。現行の事務処理方法は、betterと考えるがbestに近づけるため、一層の事務改善の検討を要する。